

平成26年度 事業報告

平成26年度において実施した本会の事業の概要は、次のとおりである。

1. 講習会事業

各種講習会を次のとおり実施した。受講者数は3,056名となっている。

(1) 全国講習会の開催(東京で開催)

講習会名	開催月(日数)	受講者数	
市町村税研修会	平成26年6月 (1日)	都道府県の財政・市町村担当課職員 指定都市・関係市町村の担当課職員	55名
第三セクター等の改革 に関する実務講習会	平成26年6月 (1日)	賛助会員(市町村及び町村会)の税政 担当職員など	109名
地方財務会計講習会	平成26年9月 (2日間)	都道府県・指定都市出納職員	114名
地方行財政講習会	平成26年10月 (2日間)	賛助会員(市町村及び町村会)の行財 政担当課職員	121名
地方財政関係講習会	平成26年10月 (2日間)	都道府県財政・市町村担当課職員 監査委員事務局担当職員 指定都市財政担当課職員	276名
			(小計 675名)

(2) ブロック別講習会の開催(全国のブロック毎に開催)

講習会名	開催月(日数)	会場	受講者数
地方債事務 取扱講習会	平成26年4月(1日)	東京(地財ホール)	139名
	〃	北海道 札幌市	247名
	〃	宮城県 仙台市	167名
	〃	長野県 長野市	245名
	〃	大阪府 大阪市	155名
	〃	山口県 山口市	69名
	〃	福岡県 福岡市	178名
			(小計1,200名)

講習会名	開催月(日数)	会場	受講者数
都道府県税務 職員研修会	平成26年6月(1日)	東京(地財ホール)	71名
	〃	岩手県 盛岡市	45名
	〃	大阪府 大阪市	69名
	〃	鳥取県 鳥取市	49名
			(小計234名)
地方公営企業 財務会計講習会	平成26年9月(2日間)	東京(地財ホール)	273名
	〃	北海道 札幌市	157名
	10月(2日間)	山形県 山形市	84名
	〃	岐阜県 岐阜市	84名
	〃	大阪府 大阪市	90名
	〃	広島県 広島市	88名
	11月(2日間)	福岡県 福岡市	139名
〃	沖縄県 那覇市	32名	
			(小計947名)

(受講者総合計3,056名)

2. 普及広報事業

(1) 地方税法の年度改正・政省令改正についての解説、総務省より発せられた通知・資料、今月の研究課題等を収録した「月報 地方税」及び地方財政各般についての新規の施策を解説するほか、自治体先進施策の紹介、経済の動向、地方行財政最近の動きなど最新の情報を収録した「月報 地方財政」を各々年12回(毎月1回)、地方行財政調査会が発行する「講演シリーズ」を年3回、正会員及び賛助会員に配付した。

(2) 「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」(年3回)、「地方税財政関係職員録」を作成し、正会員及び賛助会員に配付した。

3. 調査研究事業

地方財政研究会、地方行政研究会をそれぞれ9回開催した。平成26年12月に地方財政研究会と地方行政研究会の合同研究会を開催した。

4. 図書等出版事業

(1) 月刊誌の発行

月刊誌として「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

(2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書等(地方税法法律篇、令規通知篇などの単行本等)を40点発行した。

本年度においては、新刊として『統一的な基準による地方公会計マニュアル(26)』を2月に発行した。

(3) 共通仕様各種申告書等の共同印刷及び共同作製業務

共同印刷物(個人住民税特別徴収税額通知書等)12点、標識(原動機付自転車標識)1点の共同作製を行った。

5. 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテルルポール麴町)及び「特別会議室」(地共済センタービル)を地方公共団体、公益法人等に諸会合、研修会等の場所として貸付けた。

6. その他事業

職員住宅(地財ハイム)を福利厚生事業として正会員及び本会職員に貸付けた。

7. 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益674,815,482円に対し、経常費用644,534,718円で差引き30,280,764円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,241,381,492円との合計額2,271,662,256円が正味財産期末残高となった。

8. 終わりに

本会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業活動の拡充をはかり、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、更に事業の発展を図り、業績向上を期している。

附属明細書

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。